

大間原発 基準地震動上げた承 規制委審査 1.5倍の957ガル

原子力規制委員会は16日、電源開発（Ｊパワー）が大間町で建設している大間原発の審査会合を開いた。耐震設計の目安となる「基準地震動」の最大値を、現行の650ガルから957ガルへ約1・5倍に引き上げる同社の方針を了承した。今後のプラント（設備）審査を通じ、引き上げの影響を見極めることになるが、Ｊパワーは現時点で「2030年度」とする運転開始時期は変えないとしている。Ｊパワーは大間原発周辺の断層モデルなどに基づき、18波の地震動を算出した。大間崎付近の隆起を踏まえ、想定した地震で、最大957ガルの揺れになると説明した。規制委の山岡耕登委員は「継続的な知見の収集・整理を忘れないでほしい」とコメントした上で、「おおむね妥当な検討」と評価した。Ｊパワーは14年12月、大間原発の審査を規制委に申請した。大間崎付近の隆起を踏まえ、想定した地震で、最大957ガルの揺れになると説明した。規制委の山岡耕登委員は「継続的な知見の収集・整理を忘れないでほしい」とコメントした上で、「おおむね妥当な検討」と評価した。Ｊパワーは14年12月、大間原発の審査を規制委に申請した。

バイオマス発電事業化へ



工藤林業(むつ)など3社設立の会社 市と連携協定、27年稼働へ

むつ市の工藤林業と中部電力、森林資源の活用などを手がけるエネグリ（盛岡市）が設立した「グリーンウッドエナジー」（むつ市、工藤寿也代表）は30日、同市内町で下北地方の未利用材を使った木質バイオマス発電に取り組むことを明らかにした。2026年夏にも「川内町バイオマス発電所」の建設工事に着手し、27年12月の稼働を目指す。年間発電量は一般家庭約5千世帯分相当の約1450万キロワット時で、売電収入は年間5億〜6億円を見込む。長年地元で林業を営んできた工藤林業は、伐採時に発生する未利用材を有効活用しようと事業化を模索。事業実績のあるエネグリと中部電力の協力で、事業化にこぎ着けた。発電所は工藤林業の敷地内に整備し、発電出力は1900キロワット。東北電力ネットワークに売電する。新たに10人程度の採用を見込んでおり、地元の若者を雇用する考えだ。30日、むつ市役所で市と4社によるバイオマス発電事業に関する連携協定を締結。地域振興や事業への理解促進などに連携して取り組む。工藤代表は「単なる発電事業にとどまらず、植林までのサイクルを循環させることで、次世代に森林資源を受け継いでいきたい」と述べた。（佐藤航）

2025/5/31 デーリー東北

「避難手段の一つに」
函館航路の支援要望
大間町長、国に
原子力施設の立地市町村でつくる全国協議会は12日、東京都内で国との意見交換を行った。原発が建設中の大間町の野崎尚文町長は、原子力災害時の避難手段の一つとして大間―函館航路を位置付け、フェリーの建造や航路維持を国が支援するよう求めた。野崎町長は同航路のフェリー運航を巡り、指定管理期間終了後の2029年度以降は「船の更新が大きな課題だ」と説明。補助金を含めた検討を要望した。経済産業省の担当者は「航路存続への対応も含め、大間町のために何ができるか、支援の在り方など検討を深めたい」と答えた。使用済み核燃料中間貯蔵施設が立地するむつ市の山本知也市長はGX（グリーン・産業立地政策を取り上げ、下北半島などへのデータセンター設置を提言した。（加藤景子）

2025/5/13 東奥日報

地震動950ガルに引き上げ 大間原発、設備審査へ

原子力規制委員会による大間原発（大間町、建設中）の安全審査で、電源開発（Ｊパワー）が耐震設計の目安となる揺れ「基準地震動」の最大値を、従来の650ガル（加速度の単位）から950ガル程度へ引き上げる方針であることが2日、同社などへの取材で分かった。規制委の了承を得られれば、既に10年超を要している地震・津波分野の審査終了にめどが立つため、同社は5月中にもプラント（設備）分野の審査に入りたい考え。（佐々木大輔）

「地震・津波」終了めど

大間原発 着工以降の主な推移	
2008年5月	着工
11年3月	東京電力福島第1原発事故 本体建設工事が中断
12年10月	本体建設工事が再開
14年12月	規制委に安全審査を申請 （地震・津波審査が長期化）
24年9月	6度目の工程延期を表明
25年5月以降 （Ｊパワー想定）	基準地震動策定 プラント審査開始
29年後半	安全強化対策工事が終了
30年度	運転開始？

基準地震動は原発周辺で発生し得る最大の揺れの強さ。Ｊパワーは2030年度の大間原発運転開始を目指しているが、300ガル程度の大幅な引き上げによる影響について「これから審査する段階であり、コメントはない」と取材に答えた。Ｊパワーが規制委に示した資料によると、想定される地震などに基づき18種類

2025/5/3 東奥日報

「核のゴミ」搬出へ 具体的な対応を」

国や事業者に
反核燃団体を要請
六ヶ所村に一時貯蔵されている高レベル放射性廃棄物を巡り、青森県内の反核燃団体でつくる「核のゴミから未来を守る青森県民の会」は13日、国会内で国や事業者側と面談し、2045年までとなっている搬出期限の順守に向け、具体的な対応を要請した。会のメンバーや青森県議4人のほか、野党国会議員らも出席した。冒頭、阿部一久共同代表が国側に要請書を提出。高レベル廃棄物の発生量や具体的なスケジュールを盛り込んだ最終処分計画の早期改定などを求めた。質疑応答では、参加者側から、残り20年での搬出に向けてロードマップ策定などの担保を要望する声が上がった。ただ、資源エネルギー庁の担当者は「一日でも早い最終処分場の建設を目指していきたい」などの回答に終始。電気事業連合会は、必要な具体的な取り組みを検討するとして、その内容については言及しなかった。（福田駿）

大間原発本体審査へ 規制委、基準地震動を了承

電源開発が大間町で建設中の大間原発の耐震設計目安となる基準地震動が決まった。原子力規制委員会の審査会合で、断層など立地地域ごとに条件の異なる自然災害面の議論がおおむね終了した。審査は今後、設備面の施設本体に移っていく。大間原発は使用済み燃料を再処理して取り出すプルトリウムとウランの混合酸化物（MOX）燃料を全炉心で利用できる、商用炉として世界初の「フルMOX原発」となる。着工は2008年で、現在の総合進捗率が37・6％。11年の東日本大震災発生後に東京電力福島第1

■むつ小川原開発 月間リポート

2025年5月

9日 日本原燃の低レベル放射性廃棄物埋設施設（六ヶ所村）の2号施設で容量分20万7352本の収納を完了。16日 規制委が審査会合で電源開発大間原発の基準地震動をおおむね了承。18日 原燃の使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）で非放射性の液体試薬約2・5％が漏えい。20日 下北半島4市町村の経済界有志グループが活動を完全に断念したと判明

2025/5/31 デーリー東北

初定期検査
8月18日開始
むつ：中間貯蔵施設
むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は16日、昨年11月の事業開始後、初の定期事業者検査を8月18日から始めると発表した。原子炉等規制法に基づき、16日、検査開始時の報告書提出時期は未定。（本間善幸）

2025/5/17 東奥日報

高レベル搬出順守を
本県の市民団体
国会で初の集会
六ヶ所村に一時保管されている高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）の搬出期限を巡り、市民団体「核のゴミから未来を守る青森県民の会」は13日、国会内で初となる集会を開いた。六ヶ所に搬入された海外返還の固化体は保管期間を30〜50年としているが、今年4月で最初の受け入れから30年が経過。同会は国と電気事業連合会の担当者に期す責任を果たしていない」との訴えを出した。古村氏は、最終処分候補地の調査や施設建設などを考慮すると50年の順守も不可能だと主張、処分地以外に固化体を搬出する検討が必要だと国に訴えた。県議からは「期限順守の第一義的な責任は国にある。事業者を指導するだけでは、全く責任を果たしていない」との訴えも出た。終了後、阿部氏は「固化体がなし崩し的にどうも置かれるのでは」との懸念がある。国会議員と連携して今後も運動を進めたい」と語った。（加藤景子）

2025/5/14 東奥日報

2025/5/14 デーリー東北→